

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,835,037	固定負債	6,573,875
有形固定資産	28,507,099	地方債等	3,744,971
事業用資産	13,239,390	長期未払金	-
土地	1,801,610	退職手当引当金	784,638
立木竹	594,516	損失補償等引当金	6,693
建物	22,536,669	その他	2,037,574
建物減価償却累計額	△ 11,799,519	流動負債	342,758
建物減損損失累計額	2,411	1年内償還予定地方債等	221,902
工作物	276,395	未払金	17,832
工作物減価償却累計額	△ 184,640	未払費用	228
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	284	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 236	賞与等引当金	63,735
船舶減損損失累計額	-	預り金	36,704
浮標等	-	その他	2,357
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	6,916,633
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	【純資産の部】	
航空機減損損失累計額	-	固定資産等形成分	34,204,712
その他	-	余剰分(不足分)	△ 6,019,775
その他減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,900		
インフラ資産	14,530,504		
土地	68,749		
建物	2,294,463		
建物減価償却累計額	△ 1,395,677		
建物減損損失累計額	-		
工作物	32,547,726		
工作物減価償却累計額	△ 18,984,757		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,525,036		
物品減価償却累計額	△ 3,787,831		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	9,884		
ソフトウェア	1,249		
その他	8,635		
投資その他の資産	5,318,054		
投資及び出資金	1,257,750		
有価証券	2,110		
出資金	1,255,640		
その他	-		
長期延滞債権	15,554		
長期貸付金	-		
基金	3,977,281		
減債基金	668,044		
その他	3,309,237		
その他	69,135		
徴収不能引当金	△ 1,666		
流動資産	1,266,534		
現金預金	781,304		
未収金	40,382		
短期貸付金	-		
基金	397,373		
財政調整基金	397,373		
減債基金	-		
棚卸資産	45,450		
その他	2,057		
徴収不能引当金	△ 33		
繰延資産	-		
資産合計	35,101,570	純資産合計	28,184,937
		負債及び純資産合計	35,101,570

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,920,425
業務費用	4,807,031
人件費	1,178,551
職員給与費	1,051,404
賞与等引当金繰入額	63,717
退職手当引当金繰入額	23
その他	63,407
物件費等	3,524,216
物件費	1,924,127
維持補修費	356,414
減価償却費	1,240,999
その他	2,676
その他の業務費用	104,264
支払利息	37,764
徴収不能引当金繰入額	227
その他	66,273
移転費用	2,113,393
補助金等	1,826,373
社会保障給付	269,911
その他	14,161
経常収益	1,387,690
使用料及び手数料	562,238
その他	825,453
純経常行政コスト	5,532,734
臨時損失	65,780
災害復旧事業費	34,280
資産除売却損	27,900
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,600
臨時利益	3,526
資産売却益	179
その他	3,347
純行政コスト	5,594,988

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,852,898	35,225,908	△ 6,373,010	-
純行政コスト (△)	△ 5,594,988		△ 5,594,988	-
財源	4,922,879		4,922,879	-
税収等	3,845,348		3,845,348	-
国県等補助金	1,077,532		1,077,532	-
本年度差額	△ 672,109		△ 672,109	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,040,796	1,040,796	
有形固定資産等の増加		277,206	△ 277,206	
有形固定資産等の減少		△ 1,297,768	1,297,768	
貸付金・基金等の増加		601,576	△ 601,576	
貸付金・基金等の減少		△ 621,809	621,809	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,148	4,148		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	15,452	△ 15,452	
本年度純資産変動額	△ 667,961	△ 1,021,196	353,235	-
本年度末純資産残高	28,184,937	34,204,712	△ 6,019,775	-

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額			
経常費用	6,920,425			
業務費用	4,807,031			
人件費	1,178,551			
職員給与費	1,051,404			
賞与等引当金繰入額	63,717			
退職手当引当金繰入額	23			
その他	63,407			
物件費等	3,524,216			
物件費	1,924,127			
維持補修費	356,414			
減価償却費	1,240,999			
その他	2,676			
その他の業務費用	104,264			
支払利息	37,764			
徴収不能引当金繰入額	227			
その他	66,273			
移転費用	2,113,393			
補助金等	1,826,373			
社会保障給付	269,911			
その他	14,161			
経常収益	1,387,690			
使用料及び手数料	562,238			
その他	825,453			
純経常行政コスト	5,532,734			
臨時損失	65,780			
災害復旧事業費	34,280			
資産除売却損	27,900			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	3,600			
臨時利益	3,526			
資産売却益	179			
その他	3,347			
純行政コスト	5,594,988			
財源	4,922,879			
税収等	3,845,348			
国県等補助金	1,077,532			
本年度差額	△ 672,109			
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加		△ 1,040,796	1,040,796	
有形固定資産等の減少		277,206	△ 277,206	
貸付金・基金等の増加		△ 1,297,768	1,297,768	
貸付金・基金等の減少		601,576	△ 601,576	
資産評価差額	-	△ 621,809	621,809	
無償所管換等	4,148	4,148		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	-	15,452	△ 15,452	
本年度純資産変動額	△ 667,961	△ 1,021,196	353,235	-
前年度末純資産残高	28,852,898	35,225,908	△ 6,373,010	-
本年度末純資産残高	28,184,937	34,204,712	△ 6,019,775	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,664,668
業務費用支出	3,551,276
人件費支出	1,182,194
物件費等支出	2,264,202
支払利息支出	30,067
その他の支出	74,813
移転費用支出	2,113,392
補助金等支出	1,826,373
社会保障給付支出	269,911
その他の支出	14,160
業務収入	6,113,586
税込等収入	3,763,546
国県等補助金収入	955,831
使用料及び手数料収入	561,389
その他の収入	832,821
臨時支出	34,280
災害復旧事業費支出	34,280
その他の支出	-
臨時収入	48,016
業務活動収支	462,654
【投資活動収支】	
投資活動支出	864,082
公共施設等整備費支出	265,025
基金積立金支出	505,122
投資及び出資金支出	1,116
貸付金支出	92,818
その他の支出	-
投資活動収入	682,820
国県等補助金収入	73,685
基金取崩収入	457,527
貸付金元金回収収入	93,972
資産売却収入	6,518
その他の収入	51,118
投資活動収支	△ 181,262
【財務活動収支】	
財務活動支出	564,331
地方債等償還支出	564,324
その他の支出	7
財務活動収入	324,791
地方債等発行収入	317,290
その他の収入	7,501
財務活動収支	△ 239,540
本年度資金収支額	41,852
前年度末資金残高	708,587
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	750,439
前年度末歳計外現金残高	30,116
本年度歳計外現金増減額	749
本年度末歳計外現金残高	30,866
本年度末現金預金残高	781,304

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、以下の評価方法によっています。

総平均法による低価法によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、以下の評価方法によっています。

① 北空知広域水道企業団

低価法によらず、先入先出法による原価法によっています。

② 株式会社沼田開発公社

最終仕入原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～65年

工作物 4年～80年

物品 3年～60年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期貸付金については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上していません。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

通常のの売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常のの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常のの賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当なし。
3. 重要な後発事象
該当なし。
4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
沼田町土地改良区	-	6,639	6,639

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
養護老人ホーム特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
特別養護老人ホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
高齢者グループホーム会計	地方公営事業会計	全部連結	-
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
公共下水道特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-
上水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
北空知広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.5%
北海道市町村備荒資金組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6%
北海道後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.088%
空知教育センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.3%
深川地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.650%
北空知衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.6%
中・北空知廃棄物処理広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.00%
株式会社沼田開発公社	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

連結対象外団体（会計）とした一部事務組合・広域連合は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結対象外とした理由
北海道市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北海道市町村退職手当組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知衛生センター組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため
北空知圏学校給食組合	一部事務組合・広域連合	公表時点で財務書類未達のため

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当する資産はありません。